

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る 県内企業への実態調査の結果について

商工労働観光部において、8月17日（火）から8月27日（金）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、県内企業へ「実態調査」を実施しました。

「247社」から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1. 売上の状況（対前年比較）

（1）全体 [247社]

	7月実績			8月見込み			9月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	43%	9%	45%	48%	14%	34%	55%	16%	23%
製造業	43%	6%	44%	39%	10%	47%	40%	9%	41%
観光関連	44%	9%	45%	61%	19%	22%	74%	26%	7%

（2）従業員6人以上（製造業は21人以上） [158社]

	7月実績			8月見込み			9月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	38%	5%	51%	44%	9%	37%	51%	13%	28%
製造業	34%	0%	53%	30%	4%	53%	32%	2%	49%
観光関連	41%	7%	48%	61%	13%	21%	72%	25%	10%

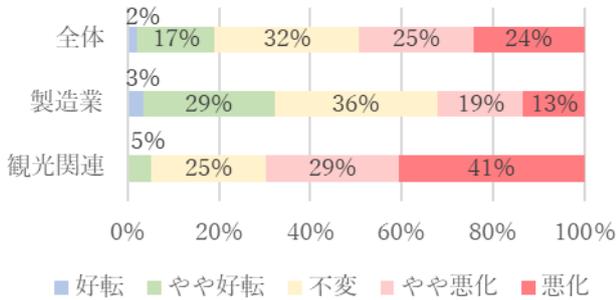
（3）従業員5人以下（製造業は20人以下） [89社]

	7月実績			8月見込み			9月見込み		
	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加	減少	50%以上 減少	増加
全体	53%	17%	36%	56%	22%	29%	63%	21%	15%
製造業	57%	14%	32%	51%	19%	38%	51%	19%	30%
観光関連	49%	14%	40%	63%	29%	23%	77%	29%	3%

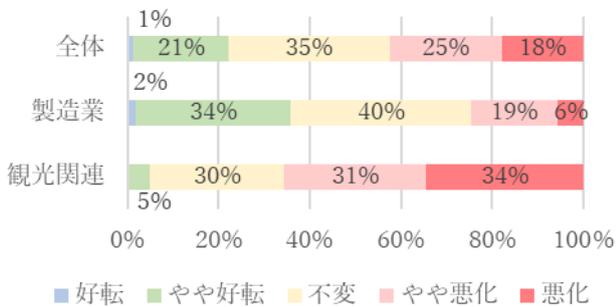
2. 業況の見通しの状況

(1) 2021年10月～12月期の見通し

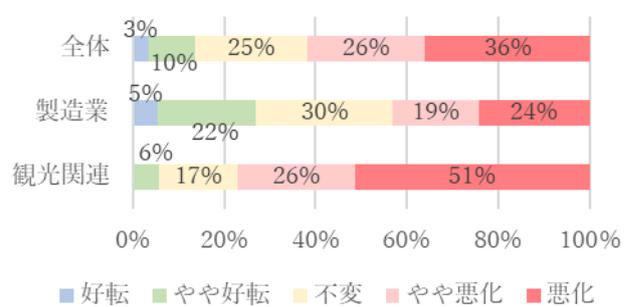
○ 全体



○ 従業員6人以上(製造業は21人以上)

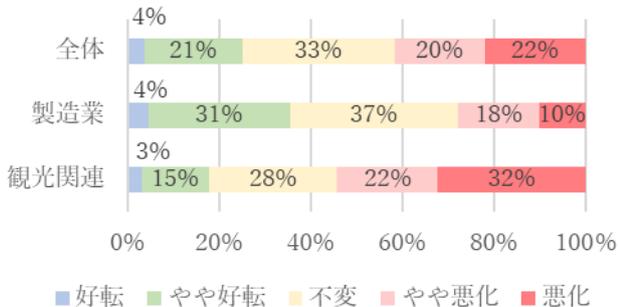


○ 従業員5人以下(製造業は20人以下)

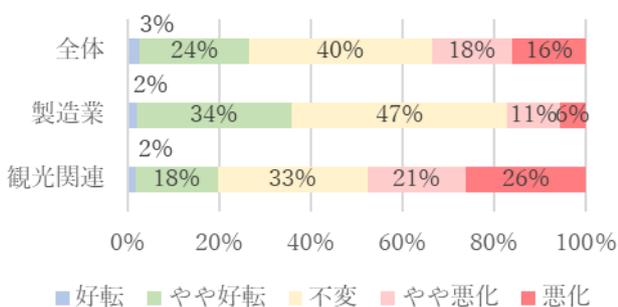


(2) 2022年の見通し

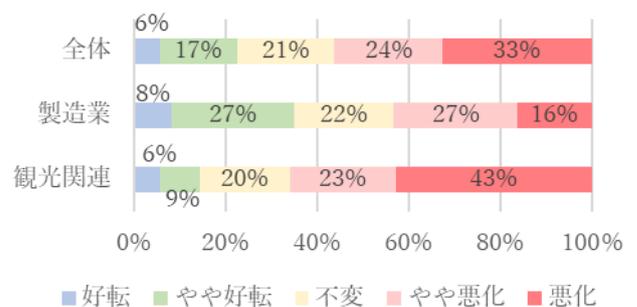
○ 全体



○ 従業員6人以上(製造業は21人以上)



○ 従業員5人以下(製造業は20人以下)



3. 現在直面している課題（回答件数：複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 （製造業は 20人以下）	6人以上 （製造業は 21人以上）
① 受注・来客の減少	168	70	98
② 営業機会の減少	123	46	77
③ 人手不足	70	19	51
④ 人員過剰	10	0	10
⑤ 物流（仕入・配送）	22	11	11
⑥ 原材料不足	27	8	19
⑦ 資金不足	62	29	33
⑧ 取扱製品の変更	7	4	3
⑨ その他	33	7	26

（その他）

- ・感染拡大、原材料高騰、海外からの納入遅延、従業員高齢化 など

4. 経営課題の解決に向けて取り組んでいる対策（回答件数：複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 （製造業は 20人以下）	6人以上 （製造業は 21人以上）
① テレワーク・オンライン会議等の導入・強化	56	12	44
② 電子商取引の導入・強化	19	6	13
③ 新規事業の立ち上げ・業態転換	46	17	29
④ 製造コストの削減	65	24	41
⑤ 人員の削減	19	4	15
⑥ 新たな販路開拓・営業の強化	114	48	66
⑦ デジタル化・ITの活用	58	15	43
⑧ 補助金・助成金等の活用	136	51	85
⑨ その他	18	4	14

（その他）

- ・感染対策、SNSの活用、技術向上、採用活動 など

5. 今後、特に実施したい取組み（回答件数：複数回答可）

	全体	従業員規模	
		5人以下 （製造業は 20人以下）	6人以上 （製造業は 21人以上）
① 対面営業の強化	61	24	37
② イベント・展示会等への出展	31	14	17
③ 新規事業の立ち上げ・業態転換	62	21	41
④ デジタル化・ITの活用	78	21	57
⑤ 事業規模・生産規模の拡大	41	11	30
⑥ 従業員規模の拡大	30	9	21
⑦ 脱炭素社会（CO2削減）への対応	34	6	28
⑧ 事業承継	65	27	38
⑨ その他（御記載ください）	29	9	20

（その他）

- ・ 研究開発の強化、老朽施設の更新、従業員の若年化、BCP など

6. 県等、行政機関へ期待する施策について

製造業

- 従業員数：1～20人
 - ・新型コロナ収束段階での展示会等の機会の創出
 - ・オンラインショップ、販路拡大への支援 ・ 伝統産業への支援
 - ・持続化給付金の再開 ・ 借入れ資金の返済猶予等への支援
 - ・事業再構築への支援 ・ 観光事業者への早急な支援
 - ・商談会出展等への積極的支援 ・ 税制優遇
 - ・雇用拡大への支援金 ・ 情報端末導入助成
 - ・海外への渡航費用、サンプル送付、新製品開発、商標登録の助成金
 - ・効果的なビジネスマッチング ・ 最低賃金改定に対応した支援
 - ・新型コロナウイルス感染症関連の正確な情報の周知

- 従業員規模：21人以上
 - ・クーポン券の発行等による消費機会の拡大 ・ 脱炭素社会に向けての助成
 - ・イベント等のPRを行う事業者への支援
 - ・従業員の可処分所得増加施策 ・ 中小企業向けの人手不足解消
 - ・SDGsに資する生産体制の普及
 - ・LCA（ライフサイクルアセスメント）の発想を取り入れた施策
 - ・雇用調整助成金の特例措置の延長 ・ IoT、AIなどの研究開発、導入支援
 - ・雇用維持のための支援、国内外の人材採用への補助金

卸小売業

- 従業員規模：1～5人
 - ・6次産業への支援 ・ 安心・安全な観光誘客促進 ・ 経営安定化への支援
 - ・売上減少に対する補助 ・ 小売業、流通業、ファッション業界への支援
 - ・設備投資への支援 ・ 休業への支援 ・ 飲食店への支援

- 従業員規模：6人以上
 - ・補助金、助成金の情報提供 ・ 創業支援、事業承継支援 ・ 経済立て直し施策

サービス業

- 従業員規模：1～5人
 - ・イベント業支援

- 従業員規模：6人以上
 - ・テレワーク、ワーケーション、観光振興の強化
 - ・2025年大阪・関西万博開催を機運とした観光誘客、二次交通の整備

宿泊業

- 従業員規模：1～5人
 - ・感染拡大時の支援　・宿泊割引の再開・継続　・県内外からの誘客拡大
- 従業員規模：6人以上
 - ・新型コロナ収束後の誘客促進　・設備投資への支援
 - ・宴会等を主に扱う事業者への支援　・資金繰り支援
 - ・新型コロナ収束後の県外からの誘客促進　・感染拡大時の支援
 - ・宿泊割引等の再開・継続　・事業者負担の少ない誘客促進

飲食業

- 従業員規模：1～5人
 - ・雇用調整助成金の特例措置の継続
- 従業員規模：6人以上
 - ・人員の確保への支援

旅客運送業

- 従業員規模：1～5人
 - ・新型コロナウイルス感染症の収束に向けた施策
- 従業員規模：6人以上
 - ・運転資金に対する支援　・県内事業者優先発注・持続化給付金等の再開
 - ・感染対策経費への支援　・観光業に対する支援
 - ・新型コロナの影響を受けている職種への支援　・需要回復までの継続支援
 - ・需要喚起施策　・新型コロナ対策のための投資への支援

旅行サービス業

- 従業員規模：1～5人
 - ・宿泊割引・クーポン発行等の再開・継続、旅行者への支援
 - ・新規事業や販路開拓、若手人材雇用への支援
- 従業員規模：6人以上
 - ・宿泊割引の再開　・観光交流拡大に向けた新たな取組みに対する支援
 - ・持続化給付金の再支給　・宿泊エリア周辺への支援
 - ・融資制度等、事業継続への支援

建設業

- 従業員規模：6人以上
- ・ デジタル化への補助、融資等の施策

その他（観光関連施設）

- 従業員規模：6人以上
- ・ 安全・安心な観光、飲食の推進